



## 平成23年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成22年8月11日

上場会社名 株式会社 光通信 上場取引所 東  
 コード番号 9435 URL <http://www.hikari.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 玉村 剛史 (TEL) 03(5951)3718  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 管理本部長 (氏名) 儀同 康 配当支払開始予定日 —  
 四半期報告書提出予定日 平成22年8月11日  
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有  
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成23年3月期第1四半期の連結業績（平成22年4月1日～平成22年6月30日）

#### (1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第1四半期	97,154	16.9	△2,063	—	△2,456	—	△2,307	—
22年3月期第1四半期	83,102	13.4	1,323	△54.1	909	△75.7	516	△68.5

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益	
	円	銭	円	銭
23年3月期第1四半期	△42	41	—	—
22年3月期第1四半期	9	10	9	09

#### (2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭	
23年3月期第1四半期	206,090	107,225	107,225	48.3	1,829	11		
22年3月期	217,552	114,046	114,046	49.2	1,967	93		

(参考) 自己資本 23年3月期第1四半期 99,529百万円 22年3月期 107,084百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金					
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計	
	円	銭	円	銭	円	銭
22年3月期	—	—	—	60	60	00
23年3月期	—	—	—	—	—	—
23年3月期(予想)	—	0	00	60	60	00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無：無

### 3. 平成23年3月期の連結業績予想（平成22年4月1日～平成23年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、第2四半期（累計）は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期（累計）	170,000	2.5	△2,000	—	△2,000	—	△2,000	—	△36	75
通期	370,000	6.0	5,000	30.0	5,000	77.5	3,000	297.1	55	13

(注) 当四半期における業績予想の修正有無：無

4. その他（詳細は、（添付資料）4 ページ「その他の情報」をご覧ください。）

（1）当四半期中における重要な子会社の異動：無

（注）当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

（2）簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用：有

（注）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

（3）会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更：有

② ①以外の変更：無

（注）「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

（4）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

23年3月期1Q	58,349,642株	22年3月期	58,349,642株
----------	-------------	--------	-------------

② 期末自己株式数

23年3月期1Q	3,935,250株	22年3月期	3,935,167株
----------	------------	--------	------------

③ 期中平均株式数（四半期累計）

23年3月期1Q	54,414,454株	22年3月期1Q	56,802,084株
----------	-------------	----------	-------------

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中でありませ

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されております業績見通し等の将来に関する記述は、現在入手可能な情報から得られた当社の判断に基づいております。従いまして、実際の業績は様々な要因により大きく異なる可能性があることをご承知おきください。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、（添付資料）4 ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報 .....	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報 .....	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報 .....	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報 .....	4
2. その他の情報 .....	4
(1) 重要な子会社の異動の概要 .....	4
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要 .....	4
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要 .....	4
(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要 .....	5
3. 四半期連結財務諸表 .....	6
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	6
(2) 四半期連結損益計算書 .....	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	10
(4) 継続企業の前提に関する注記 .....	12
(5) セグメント情報 .....	12
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 .....	13

## 1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

### (1) 連結経営成績に関する定性的情報

#### <業績の概況>

当第1四半期連結会計期間（平成22年4月1日～平成22年6月30日）における我が国経済は、新興国向けの輸出増加、政府による一連の経済対策等を背景に、景気回復の兆しを見せつつありますが、一方でギリシャ財政危機に端を発した欧州金融不安の影響により、株安・円高が進行する等、景気の先行きは引き続き不透明な状態が続いております。

このような状況の中、当社グループは前連結会計年度に引き続き、安定的な利益成長の源泉となるストックコミッション※の積上げを経営の最重要課題とし、特に販売パートナーを中心とした販売網の拡大と顧客単価を増大させるための商材の開発及び販売に注力することにより、将来に渡って得られる継続的な収益源の増大に努めてまいりました。

その一方で、販売パートナー拡大に伴い、代理店手数料および販売支援金の支払いが増加しており、特に自社商材の販売におきましては、獲得時に当社から販売パートナーへ一時金を支払うのに対し、当社は毎月ユーザーから回収する利用料が収益となるため、費用が先行して発生しております。

その結果、当第1四半期連結会計期間の業績は、売上高が97,154百万円、営業損失が2,063百万円、経常損失が2,456百万円、税金等調整前四半期純損失が1,834百万円、四半期純損失が2,307百万円となりました。

※ストックコミッションとは、ユーザーが毎月支払う基本契約・使用料金に応じて計算され、加入契約後、一定期間にわたって毎月通信キャリア、保険会社などから受け取る手数料

（単位：百万円）

	平成23年3月期 第1四半期連結累計期間 (2010.4.1～2010.6.30)	(参考)平成22年3月期 第1四半期連結累計期間 (2009.4.1～2009.6.30)	増減	増減率(%)
売上高	97,154	83,102	14,052	16.9
営業利益(△損失)	△2,063	1,323	△3,386	—
経常利益(△損失)	△2,456	909	△3,366	—
税金等調整前四半期純利益 (△損失)	△1,834	690	△2,525	—
四半期純利益(△損失)	△2,307	516	△2,824	—

#### <当第1四半期のセグメント別の状況>

##### 【法人事業】

法人事業におきましては、OA機器、通信回線サービス、法人向けソリューション等の販売・契約取次を行っております。

当社がメイン顧客とする中小企業の経営環境は、厳しい状況が続いており、そのような状況の中、当社グループは全国に広がる販売網および多種多様且つ高品質な商材・サービスの取扱いを通じて、お客様に対して業務効率向上とコスト適正化の提案を行ってまいりました。

当第1四半期連結会計期間におきましては、引き続きストックコミッションの積上げに重点を置いた戦略を掲げ、将来に渡って得られる継続的な収益源の拡大に努めました。

その一方で、販売パートナー拡大に伴い、代理店手数料および販売支援金の支払いが増加しており、特に自社商材の販売におきましては、獲得時に当社から販売パートナーへ一時金を支払うのに対し、当社は毎月ユーザーから回収する利用料が収益となるため、費用が先行して発生しております。

その結果、当第1四半期連結会計期間における法人事業の売上高は40,116百万円、セグメント損失は2,726百万円となりました。

なお、前連結会計年度まで当法人事業に含んでおりました、インターネット・モバイル広告等の企画・販売につきましては、当第1四半期連結会計期間より、メディア広告事業として新たにセグメントとして加えております。

## 【SHOP事業】

SHOP事業におきましては、全国で展開する店舗を主な販路とした携帯電話端末の販売事業を行っております。

モバイル市場におきましては、携帯電話端末の買い替えサイクル長期化や市場の飽和が進む中で、コンテンツ・コマース市場が毎年右肩上がりの成長を続けており、モバイルビジネス全体としては今後も更なる市場拡大が予想されます。

また、通信技術の発達、データ通信の定額制導入、スマートフォンなど高性能端末の登場などにより、身の周りのあらゆるサービスがモバイルへ集約される傾向にあり、その存在意義はますます高まりつつあります。

そのような状況下、当社グループは、引き続き販売網拡大に努めた結果、店舗数は1,861店舗（前年同期比8.5%増）、継続コミッションの対象となる保有台数は272万台（前年同期比19.2%増）と大幅に増加いたしました。また、従来の携帯ショップにおける携帯電話端末の販売に加え、モバイルコンテンツの販売、開発にも取り組んでまいりました。

その結果、当第1四半期連結会計期間におけるSHOP事業の売上高は54,238百万円、セグメント利益は1,246百万円となりました。

## 【保険事業】

保険事業におきましては、コールセンターを中心とする販売網および当社グループの強みである販売力を活かし、全国のお客さまに対して保険商品のご提案を行っております。

当第1四半期連結会計期間におきましては、前連結会計年度中に崩れた収益バランスの立て直しがほぼ計画通り進んでおり、緩やかに業績が回復しております。

その結果、当第1四半期連結会計期間における保険事業の売上高は2,131百万円、セグメント利益は287百万円となりました。

## 【メディア広告事業】

当第1四半期連結会計期間より、これまで法人事業に含んでおりました、メディア広告事業を新たなセグメントとして追加しております。

メディア広告事業におきましては、主に上場子会社であるe-まちタウングループを通じて、モバイル広告を中心とした広告枠の仕入れ及び販売とサイト運営をメインに事業を展開しております。

広告枠の仕入れ・販売に関しては、大手広告代理店によるモバイル広告事業への本格参入で競争が激化したものの、販売体制の強化により新規クライアントの獲得は増加しております。サイト運営におきましては、全国316ヶ所を数える地域情報ポータルサイト「e-まちタウン」の優位性を活かしながら、粗利率の高い自社メディア強化により収益の拡大に努めてまいりました。

その結果、当第1四半期連結会計期間におけるメディア広告事業の売上高は1,266百万円、セグメント利益は144百万円となりました。

## (2) 連結財政状態に関する定性的情報

(資産、負債及び純資産の状況)

	前連結会計年度末	当第1四半期連結会計期間	増減
	百万円	百万円	百万円
総資産	217,552	206,090	△11,461
負債	103,505	98,864	△4,641
純資産	114,046	107,225	△6,820

総資産は、前連結会計年度末に計上された売上債権が減少したこと等により、前連結会計年度末に比べて、11,461百万円減少の206,090百万円となりました。

負債は、前連結会計年度末に計上された仕入債務及び未払金が減少した事等により、前連結会計年度末に比べて4,641百万円減少の98,864百万円となりました。

純資産は、四半期純損失の計上や配当金の支払い等により、前連結会計年度末に比べて6,820百万円減少の107,225百万円となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

	前第1四半期連結会計期間	当第1四半期連結会計期間
	百万円	百万円
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,077	△7,447
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,111	△3,657
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,348	9,552
現金及び現金同等物の期末残高	18,103	18,041

営業活動によるキャッシュ・フローは、売上債権が減少いたしました。未払金の減少及び法人税の支払い等により、7,447百万円のマイナスとなりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、投資有価証券の売却及び取得等により、3,657百万円のマイナスとなりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払いを行いました。短期借入による資金調達を行ったことにより、9,552百万円のプラスとなりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は、18,041百万円となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

当第1四半期の業績は、概ね想定していた範囲内で推移しているため、平成22年5月18日に公表いたしました業績予想から変更はありません。

なお、業績見通し等の将来に関する情報は、現在入手可能な情報から得られた当社経営者の判断に基づいております。従いまして、これらの業績見通し等に全面的に依拠することはお控えくださるようお願いいたします。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

当第1四半期連結会計期間において、重要な子会社の異動はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

(簡便な会計処理)

固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理)

該当事項はありません。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

① 当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

これにより、営業損失及び経常損失は8百万円増加しており、税金等調整前四半期純損失は206百万円増加しております。

② 当第1四半期連結会計期間より、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分)及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号 平成20年3月10日)を適用しております。なお、この適用に伴う影響額は軽微であります。

③ 当第1四半期連結会計期間より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「研究開発費等に係る会計基準」の一部改正(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。

④ 表示方法の変更

(四半期連結貸借対照表)

前第1四半期連結会計期間において、固定負債の「その他」に含めて表示しておりました「長期借入金」及び「社債」は重要性が増加したため、当第1四半期連結会計期間より区分掲記しております。なお、前第1四半期連結会計期間の固定負債の「その他」に含まれる「長期借入金」は69百万円、「社債」は350百万円であります。

(四半期連結損益計算書)

前第1四半期連結累計期間において、営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「投資事業組合運用損」は営業外費用総額の100分の20を超えたため、当第1四半期連結累計期間より区分掲記しております。

なお、前第1四半期連結累計期間の営業外費用の「その他」に含まれる「投資事業組合運用損」は7百万円であります。

「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第1四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純損失」の科目で表示しております。

(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	18,019	18,672
受取手形及び売掛金	44,207	57,210
有価証券	259	1,937
たな卸資産	10,024	10,050
未収入金	5,218	5,910
繰延税金資産	2,300	2,158
その他	10,858	10,671
貸倒引当金	△419	△356
流動資産合計	90,469	106,255
固定資産		
有形固定資産	7,990	8,149
無形固定資産		
のれん	5,022	3,978
その他	756	810
無形固定資産合計	5,779	4,788
投資その他の資産		
投資有価証券	67,271	66,429
繰延税金資産	19,771	17,862
その他	22,778	21,562
貸倒引当金	△7,971	△7,494
投資その他の資産合計	101,850	98,359
固定資産合計	115,620	111,297
資産合計	206,090	217,552

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	22,154	26,046
短期借入金	32,158	19,793
1年内償還予定の社債	429	456
未払金	27,770	33,849
未払法人税等	1,187	1,813
賞与引当金	503	926
役員賞与引当金	18	40
その他	9,037	15,401
流動負債合計	93,260	98,328
固定負債		
社債	956	995
長期借入金	1,679	657
役員退職慰労引当金	168	165
繰延税金負債	20	9
その他	2,780	3,348
固定負債合計	5,604	5,176
負債合計	98,864	103,505
純資産の部		
株主資本		
資本金	54,259	54,259
資本剰余金	25,293	25,293
利益剰余金	29,098	34,721
自己株式	△9,875	△9,875
株主資本合計	98,775	104,399
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	772	2,698
為替換算調整勘定	△19	△14
評価・換算差額等合計	753	2,684
新株予約権	1,136	1,089
少数株主持分	6,559	5,873
純資産合計	107,225	114,046
負債純資産合計	206,090	217,552

(2) 四半期連結損益計算書  
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)
売上高	83,102	97,154
売上原価	46,093	53,217
売上総利益	37,009	43,937
販売費及び一般管理費	35,685	46,001
営業利益又は営業損失(△)	1,323	△2,063
営業外収益		
受取利息	51	71
受取配当金	154	191
投資有価証券売却益	—	122
負ののれん償却額	82	78
その他	106	155
営業外収益合計	395	620
営業外費用		
支払利息	80	140
持分法による投資損失	547	206
投資事業組合運用損	—	492
その他	182	174
営業外費用合計	809	1,013
経常利益又は経常損失(△)	909	△2,456
特別利益		
投資有価証券売却益	10	1,179
子会社株式売却益	80	—
持分変動利益	—	219
貸倒引当金戻入額	16	33
賞与引当金戻入額	54	48
段階取得に係る差益	—	95
負ののれん発生益	—	162
その他	—	135
特別利益合計	161	1,874
特別損失		
固定資産除売却損	71	119
投資有価証券評価損	7	300
投資有価証券売却損	302	—
子会社株式売却損	—	363
持分変動損失	—	135
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	197
その他	—	136
特別損失合計	380	1,253
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	690	△1,834

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
法人税、住民税及び事業税	782	430
法人税等の更正、決定等による納付税額又は還付税額	—	778
法人税等調整額	△278	△878
法人税等合計	504	330
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	—	△2,165
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△331	142
四半期純利益又は四半期純損失(△)	516	△2,307

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	690	△1,834
減価償却費	520	398
のれん償却額	127	192
負ののれん発生益	—	△162
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△18	471
営業投資損失引当金の増減額(△は減少)	△31	—
受取利息及び受取配当金	△206	△263
支払利息	80	140
子会社株式売却損益(△は益)	—	363
投資有価証券売却損益(△は益)	327	△1,302
投資有価証券評価損益(△は益)	7	300
持分法による投資損益(△は益)	547	206
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	197
段階取得に係る差損益(△は益)	—	△95
固定資産除売却損益(△は益)	71	74
売上債権の増減額(△は増加)	29,189	13,854
たな卸資産の増減額(△は増加)	5,470	423
営業投資有価証券の増減額(△は増加)	118	—
仕入債務の増減額(△は減少)	△20,616	△4,363
未払金の増減額(△は減少)	△6,970	△7,293
その他	△1,352	△205
小計	7,953	1,101
利息及び配当金の受取額	237	316
利息の支払額	△56	△141
法人税等の支払額	△7,147	△8,797
法人税等の還付額	91	71
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,077	△7,447

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形及び無形固定資産の取得による支出	△251	△383
事業譲渡による収入	—	747
投資有価証券の取得による支出	△9,034	△7,969
投資有価証券の売却による収入	4,985	4,533
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△909
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	34	380
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	95	136
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	△205	△298
貸付けによる支出	△1,321	△1,665
貸付金の回収による収入	518	1,360
その他	67	409
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△5,111</b>	<b>△3,657</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	6,919	12,295
長期借入れによる収入	80	845
長期借入金の返済による支出	—	△224
社債の発行による収入	350	—
社債の償還による支出	—	△36
少数株主からの払込みによる収入	169	—
自己株式の取得による支出	△716	△0
配当金の支払額	△3,311	△3,175
少数株主への配当金の支払額	△29	△28
リース債務の返済による支出	△112	△122
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>3,348</b>	<b>9,552</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	26	△56
<b>現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)</b>	<b>△657</b>	<b>△1,609</b>
現金及び現金同等物の期首残高	18,800	19,651
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	△39	—
<b>現金及び現金同等物の四半期末残高</b>	<b>18,103</b>	<b>18,041</b>

(4) 継続企業の前提に関する注記  
該当事項はありません。

(5) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

前第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

	法人事業 (百万円)	SHOP 事業 (百万円)	保険事業 (百万円)	ベンチャー ファンド事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上 高	37,125	43,129	2,844	3	83,102	—	83,102
(2) セグメント間の内部売 上高又は振替高	526	344	14	—	884	(884)	—
計	37,651	43,474	2,858	3	83,987	(884)	83,102
営業利益又は営業損失(△)	2,355	686	△1,158	△163	1,719	(395)	1,323

[所在地別セグメント情報]

前第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

[海外売上高]

前第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日) 海外売上高は連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

[セグメント情報]

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、製品・サービス別の事業本部を置き、各事業本部は、取り扱う製品・サービスについて主に国内における事業戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、事業本部を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「法人事業」、「SHOP事業」、「保険事業」及び「メディア広告事業」の4つを報告セグメントとしております。

「法人事業」は、OA機器の販売、各種通信サービスの加入取次、法人向け移動体通信サービスの提供及びその他法人顧客向けサービスの提供を行っております。「SHOP事業」は、店舗にて携帯電話端末及び周辺機器等の販売を行っております。「保険事業」は、「第三分野」保険を中心とした保険代理店事業を行っております。「メディア広告事業」は、モバイル広告を中心とした広告枠の仕入れ及び販売とサイト運営を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第1四半期連結累計期間（自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	法人事業	SHOP 事業	保険事業	メディア 広告事業	計				
売上高									
外部顧客に対する 売上高	39,841	53,886	2,131	1,236	97,095	59	97,154	—	97,154
セグメント間の内部 売上高又は振替高	274	352	0	30	658	—	658	(658)	—
計	40,116	54,238	2,131	1,266	97,753	59	97,813	(658)	97,154
セグメント利益又は セグメント損失(△)	△2,726	1,246	287	144	△1,047	△25	△1,073	(989)	△2,063

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産事業等を含んでおります。

2. セグメント損失の調整額△989百万円は、セグメント間取引消去41百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△1,031百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

重要な該当事項はありません。

(追加情報)

当第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。